日本臨床教育学会第16回定期総会

総　会　資　料

日時：２０２６年１０月１８日（日）１５：３０～１６：４５
場所：アオーレ長岡 西棟３階 市民交流ホールＢ・Ｃ

日本臨床教育学会総会議事次第

Ⅰ．日本臨床教育学会会長挨拶
Ⅱ．大会校からの挨拶
Ⅲ．議長選出
Ⅳ．審議事項
(1) 第9期役員選挙結果報告 ・・・・・・・・・・・・・・・ 資料1
(2) 第9期役員体制案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2
(3) 機関誌編集委員会提案 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料3
(4) 2025年度活動報告案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料4
(5) 2025年度決算案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料5
2025年度監査報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料6
(6) 2026年度研究活動方針案 ・・・・・・・・・・・・・・・ 資料7
(7) 2026年度予算及び2027年度予算案 ・・・・・・・・ 資料8
(8) その他
Ⅴ．報告事項
(1) 第17回研究大会開催地
(2) その他
Ⅵ．議長解任

2026 年 10 月 18 日（第 16 回定期総会）

日本臨床教育学会 第９期役員選挙 報告書

日本臨床教育学会第 9 期選挙管理委員会
委員長　北川 健次

2026 年 9 月 30 日必着を投票締め切りとした役員選挙について、2026 年 10 月 2 日（金）15 時より、東大阪大学渡邉由之研究室において開票作業を行いました。その後,得票上位 16 名に対し理事候補者への就任意志の確認を行ったところ 1 名の辞退者が出ましたが、第 17 位を繰り上げた上で、16 名の就任の承諾を得ましたので、ここに報告します。

記

1.　選挙結果

有権者総数	３０１名	
投票者総数	９０名（投票率 29.9%）	《前回 26.2%》
有効投票	１１５８票（16 名連記方式による）	
無効投票	０票	

2.　選出された第 9 期役員（会長および理事）（五十音順）

池田　考司（札幌学院大学）
伊田　勝憲（立命館大学）
影浦　紀子（松山東雲女子大学）
春日井　敏之（近江兄弟社高等学校／立命館大学名誉教授）
片岡　洋子（千葉大学名誉教授）
佐藤　隆（都留文科大学名誉教授）
庄井　良信（藤女子大学）
田中　昌弥（東京経済大学）
土永　葉子（帝京平成大学）
筒井　潤子（都留文科大学名誉教授）
富田　充保（相模女子大学）
沼田　あや子（立命館大学）
福井　雅英（滋賀県立大学）
吉岡　眞知子（東大阪大学）
龍崎　忠（岐阜聖徳学園大学）
渡邉　由之（東大阪大学）

次点　　鈴木　庸裕（日本福祉大学）

注）辞退者の繰り上げにあたっては，選挙規程の第 12 条第 4 項「役員候補者が就任を固辞した場合は次点者を順次繰り上げて候補者とする」を準用した。

以上

第 9 期役員体制案

会則、諸規程にもとづき、第 9 期役員体制について、下記の通り提案する。

（1）会　　長　：　池田　考司（札幌学院大学）

（2）副 会 長　：　庄井　良信（藤女子大学）

田中　昌弥（東京経済大学）

渡邉　由之（東大阪大学）

（3）事務局長　：　伊田　勝憲（立命館大学）

（4）常任理事　：　影浦　紀子（松山東雲女子大学）

春日井　敏之（近江兄弟社高等学校、立命館大学名誉教授）

土永　葉子（帝京平成大学）

（5）監　　査　：　山内　清郎（立命館大学）

山岡　雅博（元 立命館大学大学院教職研究科教授）

※ 上記に加え、推薦理事として若干名を追加予定

参考：役員体制に関する会則及び諸規定

会則第 9 条　→ **会長・理事・監査・推薦理事の人数**

本学会の役員は、会長 1 名、理事 15 名、及び監査 2 名とする。なお、必要に応じて若干名の理事を推薦で加えることができる。詳細は別に定める。

役員選挙規程第 13 条　→ **役員候補者の互選による会長の選出、理事会推薦理事の加配**

役員候補者の互選により会長 1 名および理事 15 名を決定する。なお、役員候補者の合議により、必要に応じて専門分野等を考慮し若干名の理事を加えることができる。

役員選挙規程第 15 条　→ **第 1 回全国理事会（総会前開催）の位置づけ**

前条の規定に関わらず、次期の活動方針案および予算案等の策定等のため、会長当選者および理事当選者は、総会での公表より前に、当選者間ならびに現行の理事会および事務局との間で協議を行うことができる。

会則第 10 条（4）　→ **理事会による副会長・事務局長の選出、総会での承認審議★**

理事会は、理事の中から副会長及び事務局長を選出し、総会の承認を受ける。

機関誌編集委員会規程第 2 条　→ **機関誌編集委員長は理事会で選出、会長委嘱となる（第 9 期編集委員会の任期は 2027 年 3 月 31 日まで）**

編集委員長は、会員の中から理事会が選出し、会長が委嘱する。

同（3）

編集委員は、編集委員長が会員の中から推薦し、理事会の承認を得たうえで会長が委嘱する。

同（4）

編集委員長、編集委員の任期は、「会則」第 10 条第 3 項に定める役員の任期に準じて 2 年とし、再任を妨げない。ただし、編集委員長の連続は 2 期までとする。

会則第 12 条（2）　→ **常任理事の選出**

理事会に常任理事会を置く。常任理事は、会長、副会長、事務局長、機関誌編集委員長ほか若干名によって構成される。常任理事会には、事務局次長のほか事務局幹事若干名も出席し、その実務を総括する。

会則第 10 条（2）　→ **監査の選出、総会での承認審議★**

監査は、会長が会員より推薦し、総会の承認を経て委嘱する。

会則第 13 条（2）　→ **事務局の構成は、事務局長・理事会からの委嘱となる**

本学会の事務局は，事務局長並びに理事会が委嘱する理事及び事務局幹事若干名によって構成される。

機関誌編集委員会報告

『臨床教育学研究』第14巻発行と第15巻編集状況その他について

第15巻機関誌編集委員長　龍崎　忠

１．第14巻の発行について

・第14巻への投稿論文は7本あり、すべてを受理した上で、厳正な審査を経て結果的に2本（実践研究論文1本、研究ノート1本）を収録した。
・第14巻においても特集を組み、「揺るがされる現場、立ち往生する援助職」と題して、4本の論考を掲載した。
・学会に寄贈された図書を中心に4冊の書評を収録した。
・2026年4月末に株式会社正文舎から発行し会員諸氏に郵送にて届けられた。

２．第15巻編集委員会の構成

1)編集委員

編集委員長	龍崎　忠	（岐阜聖徳学園大学）
副編集委員長	松田　康子	（北海道大学）
編集委員	荒木　実代	（福山平成大学）
	池田　考司	（札幌学院大学）
	影浦　紀子	（松山東雲女子大学）
	住友　剛	（京都精華大学）
	田渕　久美子	（活水女子大学）
	根本　順子	（兵庫大学）
編集事務局	高橋　孝子	（元東大阪大学）

2)編集委員会問合せ先

〒501-6194 岐阜市柳津町高桑西1-1 岐阜聖徳学園大学 教育学部
龍崎研究室
Tel/Fax 058-279-6758　E-mail: tryu@gifu.shotoku.ac.jp

３．第15巻の編集状況

・2026年3月27日にZoomにて第1回編集委員会をもち、本巻の編集方針や発行スケジュールを確認した。特集テーマについては「「臨床」ってなんだろう？―これからの臨床教育学を考える」と決定し、趣意文を添えて6月15日付で学会ホームページを通して会員に周知した。また併せて、投稿促進策の1つとして「あなたの実践、ぜひ読ませてください！」と銘打った呼びかけを行い、全国各地で展開されている多彩な実践を機関誌に投稿していただくよう促した。
・6月6日にメール回覧にて第2回編集委員会をもち、上記の趣意文等の確認と、機関リポジトリの登録許可願についての意見交換を行った。
・9月21日にZoomにて第3回編集委員会をもち、投稿された論文とそれらの査読者の選定について確認した。投稿のあった6本(論文2(うち1は特集テーマへの投稿)、実

践研究論文3、実践報告1)をいったん受け付けた。これらのうち1本について、投稿者が容易に推測される記述がなされていたことから､投稿者に修訂と再提出を求めた。編集委員会において改めて原稿を確認し受理することとした。6本とも、すでに査読者への依頼を終え審査が進められているところである｡11月下旬までに査読結果の取りまとめと審議及び投稿者への結果の告知、12月末までに再投稿、1月内の再査読結果の審議及び告知、2月から3月でのゲラ校正、3月末の発刊、という流れを想定している。

・特集については、本テーマにふさわしい研究を展開されている3名の会員に執筆を依頼し、快諾を得た。他方で、座談会の企画を久々に進めている。
・会員諸氏からこの間に寄贈されている図書2冊について、前巻と同様に今巻でも書評として紹介したい。

4．機関誌に収録された論文の転載許可について

・投稿規程の7．には、「本誌に掲載された著作物の著作権は日本臨床教育学会に帰属する。著者自身が使用する場合は、この限りではないが、発表された論文等を他の著作に転載する場合は、事前に文書等で編集委員会の許可を得る。」とあり、著者が他への転載を希望する場合には、編集委員会の許諾が必要であると定められている。
・編集委員会では「転載許可申請書」をすでに作成し有しており、これまでもその都度で対応してきた。上記の定めについて、機関誌の完成段階で各執筆者に改めて周知する必要がある。具体的には、機関誌の発刊・発送時に合わせて届けている「執筆者へのお礼状」の書面に、規程の内容と転載許可の申請手続きについて案内することを盛り込むこととしたい。

5．発刊スケジュールの繰り下げについて

・第15回大会の総会で承認されたとおり、編集作業全体のスケジュールを4ヶ月程度繰り下げ、大会終了後に投稿〆切日を設定することとする。具体的には、次巻となる第16巻の投稿〆切日は2028(令和10)年1月15日、また発刊は同年7月末、が想定される。
・会員諸氏からの積極的な投稿を、引き続き大いに期待したい。

6．その他

・投稿に際しては、投稿規程等の内容を十分に確認し遵守した上で投稿していただくよう、会員諸氏に改めてお願いしたい。
・次巻については、現編集委員の任期が2027年3月に満了することから、特集テーマの選定はじめ編集方針や内容について、次期の編集委員会に委ねたい。とくに、投稿数が漸次的に減少していることについて、何らかの対策を講じる必要があることを申し送り事項の1つとしたい。

2025 年度（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）
研究活動報告

（１）年次大会について

2025 年度第 15 回研究大会は、2025 年 10 月 18 日（土）・19 日（日）、京都府民総合交流プラザ「京都テルサ」にて対面開催（課題研究及びシンポジウムのみハイフレックス）で実施した。参加者数は 95 名であった。自由研究発表（A）一般研究が 14 本、自由研究発表（B）実践事例研究が 2 本、合計 16 本の研究発表があった。課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、シンポジウム「臨床教育学設立１５年研究誌公刊企画に向けて（Ⅳ）コモン・スペースで語り合う臨床教育学」を開催した。

（２）定期総会について

2025 年度第 15 回定期総会は、2025 年 10 月 18 日（土）17 時 30 分～18 時 45 分に、京都テルサ東館 3 階 D 会議室にてハイフレックスで実施した。総会出席者数が会員総数の過半数に満たなかったため、会則第 8 条に基づき仮総会となった。仮総会においては、理事会から提案された全ての議題が原案通り承認された。また、一部の議案に関しては質問が交わされ、今後の学会運営に関するご意見を頂いた。

仮総会手続きとしては、決議事項及び訂正後資料をホームページ及びメールで公表し、その後 1 か月の期間、仮総会の決議内容に対する意見を募集した。その結果、会員総数の過半数が文書によって反対されることがなかったため、正式に決議された。

（３）機関誌『臨床教育学研究』第 14 巻について

第 14 巻は、2026 年 4 月末に発行された。（詳細は、機関誌編集委員会資料をご参考いただきたい。）

（４）会議について

今年度に実施した会議は、下記の通りである。（すべてオンラインでの実施）

2025 年 10 月 17 日（金）　第 8 期第 3 回全国理事会
2025 年 12 月 8 日（月）　第 8 期第 3 回常任理事会
2026 年 3 月 12 日（木）　第 8 期第 4 回全国理事会
2026 年 6 月 8 日（月）　第 8 期第 4 回常任理事会

（５）オンライン連続研究会について

今年度実施したオンライン連続研究会（ZOOM 実施）は、下記の通りである。

2026 年 2 月 14 日（土）「臨床教育学の概念と方法とは何か」
　　報告者：庄井良信・田中昌弥　　（参加者数 97 名）
2026 年 4 月 18 日（土）「発達援助職と臨床教育学」
　　報告者：栗田芙友香・富田充保　（参加者数 48 名）
2026 年 5 月 23 日（土）「臨床教育学と子ども理解」
　　報告者：広木克行・沼田あや子　（参加者数 67 名）
2026 年 7 月 4 日（土）「多職種協働と臨床教育学」
　　報告者：鈴木庸裕・渡邉由之　　（参加者数 48 名）
2026 年 8 月 30 日（日）「教師教育と臨床教育学」
　　報告者：西勇気　　（参加者数 52 名）

2025年度（2025年9月1日～2026年8月31日）
決算（案）

（収入の部）

費目	2025年度 予算 単価	数量	小計	予算案金額	2025年度 決算（案） 単価	数量	小計	予算案金額	△＝＋, ▲＝－
繰り越し				5,236,938				5,236,938	△ 0
年会費		306（件）		1,848,000		268（件）		1,734,000	▲ 114,000
（研究職）	8,000	130	1,040,000	会員数360名	8,000	140	1,120,000	会員数322名	
（教員・社会人）	5,000	140	700,000	納入率85%と	5,000	116	580,000	納入率≒83%	
（院生）	3,000	36	108,000	して算出	3,000	11	33,000		
					1,000	1	1,000	不足分徴収	
入会金	2,000	30	60,000	60,000	2,000	19	38,000	38,000	▲ 22,000
大会参加費				600,000				389,000	▲ 211,000
（研究職・社会人）	5,000	100	500,000	対面形式の	5,000	73	365,000		
（学生・院生）	2,000	50	100,000	参加費を基準	2,000	12	24,000		
大会雑収入				0				216,000	△ 216,000
（情報交換会）									
学会誌売上				72,900				18,580	▲ 54,320
（書籍代）	2,000	30	60,000		2,000	8	16,000		
（購入者送料入金）	430	30	12,900	ﾚﾀｰﾊﾟｯｸﾗｲﾄ料金	430	6	2,580	ﾚﾀｰﾊﾟｯｸﾗｲﾄ料金	
（執筆者抜刷り代入金）						0	0		
研究会売上				0				20,696	△ 20,696
（オンライン連続研究会）							20,696		新費目
寄付金				0				0	△ 0
借入金				0				0	△ 0
雑収入				8				29853	△ 29,845
（預貯金利子）			8				508		
（返金）							29,345		
収入合計				7,817,846				7,683,067	▲ 134,779

（支出の部）

	2025年度　予算				2025年度　決算（案）				△＝＋，▲＝－
費目	単価	数量	小計	予算案金額	単価	数量	小計	予算案金額	
会報費				**170,000**			**0**	**0**	**△ 170,000**
（印刷費）			50,000				0		
（通信運搬費）			120,000	郵送費値上げ分			0		
大会経費	2025年の大会準備（後半）			**1,500,000**				**956,830**	**△ 543,170**
（消耗品費）			20,000				0		
（印刷費）			0				0		
（通信運搬費）			10,000				9,125		
（講師謝金旅費）			120,000				0		
（会場借用費）			800,000				721,690	情報交換会費込	
（実行委員会旅費）			10,000				0		
（アルバイト費）			100,000				166,155		
（会議費）			10,000				0		
（業者委託費）			400,000				41,490	Peatix手数料	
（予備費）			30,000				18,370		
大会準備経費	2025年の大会準備（前半）			**50,000**				**0**	**△ 50,000**
（消耗品費）			10,000				0		
（印刷費）			10,000				0		
（通信運搬費）			10,000				0		
（実行委員会旅費）			10,000				0		
（会議費）			10,000				0		
学会誌出版事業費	第14巻			**1,410,000**				**955,635**	**△ 454,365**
（会議費）			30,000				0		
（旅費交通費）			270,000				150,515		
（人件費）			200,000	2025年度新費目			0		
（消耗品費）			10,000	2025年度新費目			0		
（通信運搬費）			50,000				1,020		
（印刷費）			850,000				804,100		
学会誌特別号／出版事業費				**910,000**				**0**	**△ 910,000**
（会議費）			30,000				0		
（旅費交通費）			0				0		
（通信運搬費）			60,000				0		
（印刷費）			820,000				0		
研究推進援助費				**530,000**				**89,070**	**△ 440,930**
（課題研究費）			250,000				58,905		
（特別経費）			280,000				30,165	ｵﾝﾗｲﾝ連続研究会	
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ維持費				**50,000**				**3,465**	**△ 46,535**
（保守更新費）			0	ｻｰﾊﾞｰ維持費のみ2024年6月～2027年5月まで支払済			0		
（ｻｰﾊﾞｰ・ﾄﾞﾒｲﾝ維持費）			0				3,465	ﾄﾞﾒｲﾝ維持費2年分	
（英語版維持更新費）			50,000				0		
振込手数料			0				0		
旅費交通費	対面・オンライン併用			**200,000**				**27,065**	**△ 172,935**
（理事旅費交通費）			150,000				0		
（事務局旅費交通費）			50,000				27,065		
会議費	対面・オンライン併用			**150,000**				**3,025**	**△ 146,975**
（理事・事務局会議費）			80,000				3,025		
（選挙管理委員会議費）			70,000	役員選挙あり			0	次年度支払い	
事務局経費				**850,000**				**507,982**	**△ 342,018**
（消耗品費）			50,000				30,751		
（印刷費）			50,000				41,284		
（通信運搬費）			280,000	Zoom契約含む			178,610		
（人件費）			120,000				10,330	会計監査労務費	
（振込手数料）			10,000				165		
（業者委託費）			340,000				246,842		
予備費				**1,997,846**				**0**	**△ 1,997,846**
合計				**7,817,846**				**2,543,072**	**△ 5,274,774**

収入　7,683,067　－　支出　2,543,072　＝　次年度繰越金　**5,139,995**

2026年9月14日

2025年度 会計監査報告書

会員各位

日本臨床教育学会 会計監査

監査報告書

日本臨床教育学会
第16回定期総会議長　殿

2025年度（2025年9月1日～2026年8月31日）の会計報告及び収支明細の監査を行った結果、適正な会計業務のもとに学会運営が行われていることを認めます。

2026年 9月 14日

監事 吉益敏文 印　　監事 東出益代 印

2026 年度研究活動方針（案）

（１）機関誌特別号について

すでに将来構想委員会を中心に機関誌特別号編集委員を立ち上げており、今日の出版事情を考慮しながら、構成と執筆者に関する検討が始まっている。2026 年 3 月に日本臨床教育学会は設立 15 周年を迎えた。これまでの学会活動を通じて積み上げてきた成果を機関誌特別号として刊行するため、新理事体制のもとであらためて論議を重ね、計画的に取り組んでいく。

（２）年次大会の実施

引き続き、開催地の実情を踏まえながら、現地開催を基本とし、部分的なオンライン参加も考慮に入れた開催形態を検討する。大会支援委員会と現地実行委員の協働による準備体制や Peatix による事前申込・事前決済を活用し、開催地の負担とならない持続可能な開催を目指す。同時に、大会プログラムの面では複数の課題研究に参加できるようにするなど、参加者のアクセシビリティを保障する。

（３）機関誌『臨床教育学研究』の編集・発行

引き続き、編集委員長・副編集委員長を中心として、定期発行を妨げない体制づくりを確立するとともに、誌面の充実に関する検討を重ねる。投稿論文の査読、特集原稿・書評原稿の手配・編集などの作業において、部分的な外部委託の可能性を探っていく。

（４）若手・中堅・熟練会員の研究関心の交流／オンライン連続研究会の開催

オンライン連続研究会が定着し、会員の参加は平均で 50 名弱となり、非会員の参加者も一定数いる。そこで、教育・援助の現場における現実的課題をリアルタイムで交流するだけでなく、学会としての問題意識を更新する場として位置づける。とりわけ、将来を支える若手・中堅世代には実践報告・研究発表の場として提供し、臨床教育学の可能性と課題を追求する世代間協働も生み出したい。

（５）若手・中堅にあたる研究者の入会促進

本学会は所属会員の３分の１が大学などの教育研究機関に所属する「研究職」区分である。ただし、大学勤務でも「教員・社会人」区分の会員（実務家教員）がおられたり、「研究職」区分であっても退職されていたりするため、実質的には現役の「研究者」は 100 名程度である。このことは、大会開催地の設定、機関誌の査読者選定、大会時の司会者選定、理事会及び事務局の担い手確保などの面で課題となっている。この状態を改善させるために、若手・中堅研究者の入会を促す必要がある。オンライン連続研究会や推薦理事制度を活用し、将来的に理事を担う人材の発掘と育成を集中的に検討する。

（６）国際的な研究交流の継続

臨床教育学の核心となる方法意識やそれを支える諸概念（学術用語等）を、国際的な研究環境の中で意識的に探究する。海外の研究者との研究交流という可能性を探り続け、会員と分かち合えるような研究環境を整備する。海外研究者と親交のある会員にも協力を仰ぎ、研究会に登場してもらうなど、具体的な接点を生み出したい。

（７）事務局運営

会員情報の管理システムの導入や、外部委託の可能性を検討し、日常の事務局運営の軽減を検討する。メール対応、機関誌頒布、収支管理・会計業務、入会希望者の審議、会費納入の案内、学会通信の発行、ホームページの更新、大会準備、役員選挙など、実務に応じた軽減策を練る。なお、2025 年度より学会通信のデジタル化が決定したため、未配布の学会通信についてはホームページに掲載する。同時に、学会通信については事務局業務から理事で担当を決め、定期発行を目指す。

なお、事務局移転が予定されているため、1 年を目途に段階的な引継ぎ作業を行っていく。

2026年度（2026年9月1日～2027年8月31日）・2027年度（2027年9月1日～2028年8月31日）
予算案

※印が補正部分

（収入の部）

	2026年度　予算（一部補正）				2027年度　予算案				差額 △＝＋，▲=－
費目	単価	数量	小計	予算案金額	単価	数量	小計	予算案金額	
繰り越し			※	5,139,995				3,320,895	△ 1,819,100
年会費		306（件）		1,848,000		272（件）		1,676,000	△ 172,000
（研究職）	8,000	130	1,040,000	会員数360名	8,000	120	960,000	会員数320名	
（教員・社会人）	5,000	140	700,000	納入率≒85%	5,000	130	650,000	納入率≒85%	
（院生）	3,000	36	108,000		3,000	22	66,000		
入会金	2,000	30	60,000	60,000	2,000	20	40,000	40,000	△ 20,000
大会参加費				520,000				520,000	△ 0
（研究職・社会人）	5,000	100	500,000		5,000	100	500,000		
（学生・院生）	2,000	10	20,000		2,000	10	20,000		
大会雑収入				0				0	△ 0
（情報交換会）									
学会誌売上				72,900				48,600	△ 24,300
（価格）	2,000	30	60,000		2,000	20	40,000		
（購入者送料入金）	430	30	12,900		430	20	8,600		
（執筆者抜刷り代入金）									
寄付金				0				0	△ 0
借入金				0				0	△ 0
雑収入				0				0	△ 0
預貯金利子			0				0		
収入合計			※	7,640,895				5,605,495	△ 2,035,400

（支出の部）

	2026年度　予算				2027年度　予算案				差額 △＝＋，▲=－
費目	単価	数量	小計	予算案金額	単価	数量	小計	予算案金額	
会報費	電子媒体発行のため		※	**0**				**0**	**△ 0**
（印刷費）			0				0		
（通信運搬費）			0				0		
大会経費	2026年の大会準備（後半）			**1,550,000**	2027年の大会準備（後半）			**1,550,000**	**△ 0**
（消耗品費）			15,000				15,000		
（印刷費）			5,000				5,000		
（通信運搬費）			10,000				10,000		
（講師謝金旅費）			120,000				120,000		
（会場借用費）			800,000				800,000		
（実行委員会旅費）			10,000				10,000		
（アルバイト費）			150,000				150,000		
（会議費）			10,000				10,000		
（配信業者委託費）			400,000				400,000		
（予備費）			30,000				30,000		
大会準備経費	2027 年の大会準備（前半）			**50,000**	2028 年の大会準備（前半）			**50,000**	**△ 0**
（消耗品費）			10,000				10,000		
（印刷費）			10,000				10,000		
（通信運搬費）			10,000				10,000		
（実行委員会旅費）			10,000				10,000		
（会議費）			10,000				10,000		
学会誌出版事業費	第15巻			**1,410,000**	第16巻			**1,410,000**	**△ 0**
（会議費）			30,000				30,000		
（旅費交通費）			270,000				270,000		
（人件費）			200,000				200,000		
（消耗品費）			10,000				10,000		
（通信運搬費）			50,000				50,000		
（印刷費）			850,000				850,000		
学会誌特別号／出版事業費				**0**				**910,000**	**▲ 910,000**
（会議費）			0				30,000		
（旅費交通費）			0				0		
（通信運搬費）			0				60,000		
（印刷費）			0				820,000		
研究推進援助費				**400,000**				**400,000**	**△ 0**
（課題研究費）			250,000				250,000		
（特別経費）			150,000				150,000		
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ維持費				**80,000**				**30,000**	**△ 50,000**
（保守更新費）			0				30000		
（ｻｰﾊﾞｰ・ﾄﾞﾒｲﾝ維持費）	2027年5月～2030年6月		50,000	（3年払い）	2027年5月～2030年6月		0	（3年払い）	
（英語版維持更新費）			30,000				0	※費目削除	
振込手数料			0				0		
旅費交通費	対面・オンライン併用			**150,000**	対面・オンライン併用			**150,000**	**△ 0**
（理事交通費）			120,000				120,000		
（事務局交通費）			30,000				30,000		
会議費	対面・オンライン併用			**80,000**	対面・オンライン併用			**110,000**	**▲ 30,000**
（理事・事務局会議費）			80,000				80,000		
（選挙管理委員会議費）			0				30,000		
事務局経費				**600,000**	役員選挙関係含む			**700,000**	**▲ 100,000**
（消耗品費）			20,000				20,000		
（印刷費）			20,000				20,000		
（通信運搬費）			100,000	Zoom契約含む			100,000	ZOOM契約含む	
（人件費）			100,000				200,000	新進事務局体制	
（振込手数料）			10,000				10,000		
（外部委託費）			350,000				350,000		
予備費	繰越確定を受け補正		※	**3,320,895**				**295,495**	**△ 3,025,400**
合計				**7,640,895**				**5,605,495**	**△ 2,035,400**

2026年度一部補正に関するメモ

（補正前）収入	4,498,746	—	支出	4,498,746	＝	次年度繰越金	**0**
（補正後）収入	7,640,895	—	支出	4,320,000	＝	次年度繰越金	**3,320,895** →余剰分 （次年度繰越予定）

※2025年度繰越金確定後、会報費と学会誌特別号／出版事業費を見直し、再計算した。

【繰越金と予備費の関係】
予算を組む段階では収支の差額を0となるように組む（次年度繰越金が出ないように組む、具体的には予備費で調整する）が、決算後、「収入の部」の繰越金を訂正すると、次年度予算に余剰が生じることがある。その場合、余剰分を当該年度の(支出)予備費に加え、あらためて収支差額を0にする。なお、未来の次年度繰越金は、前年度予備費をスライドさせている。